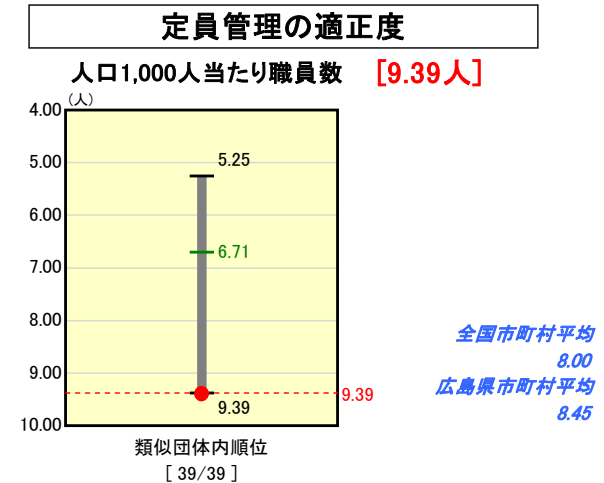
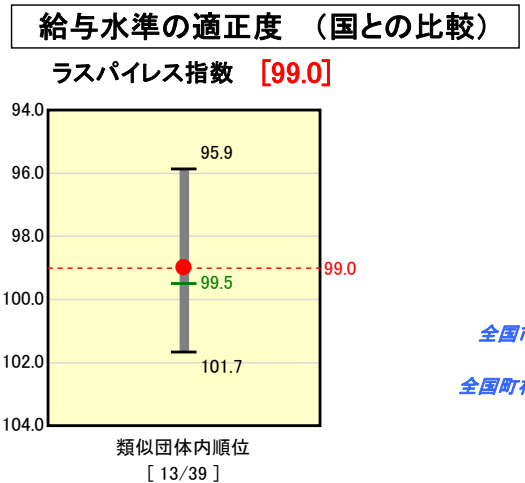
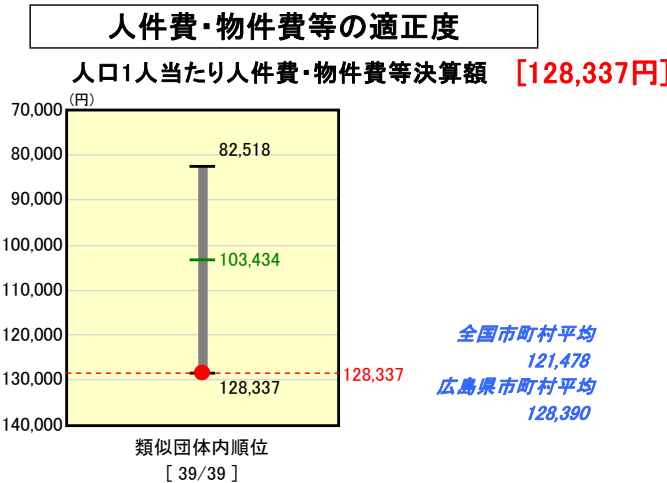
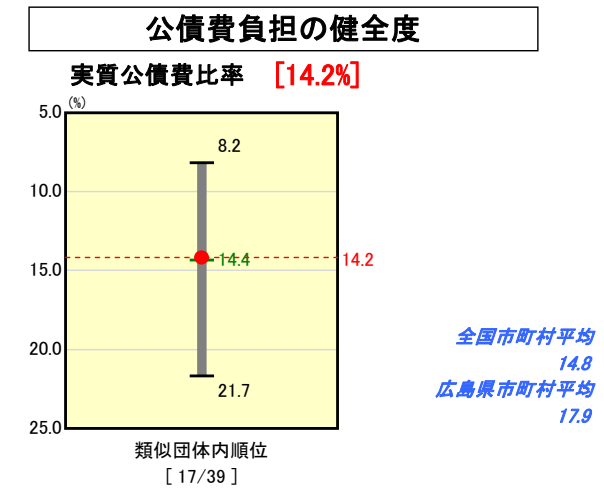
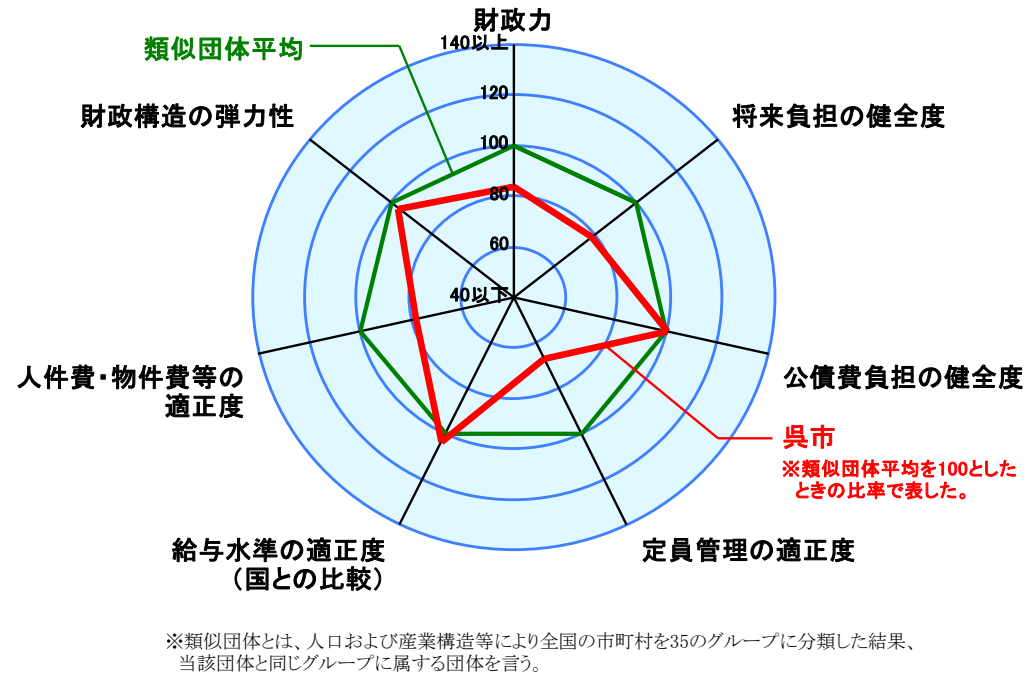
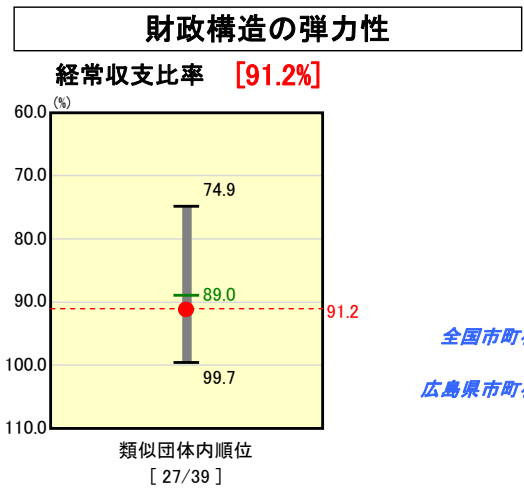
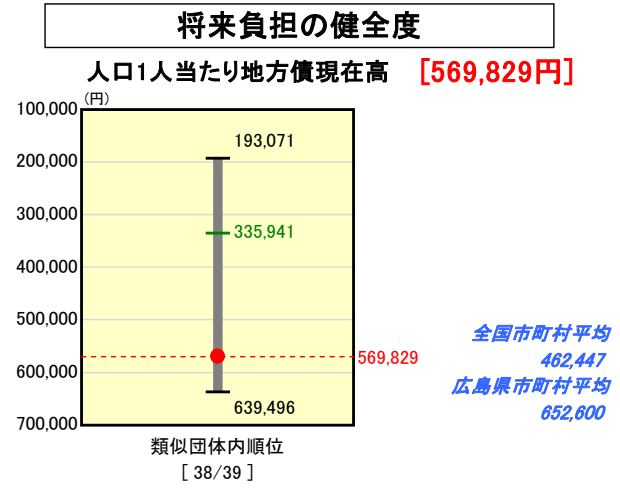
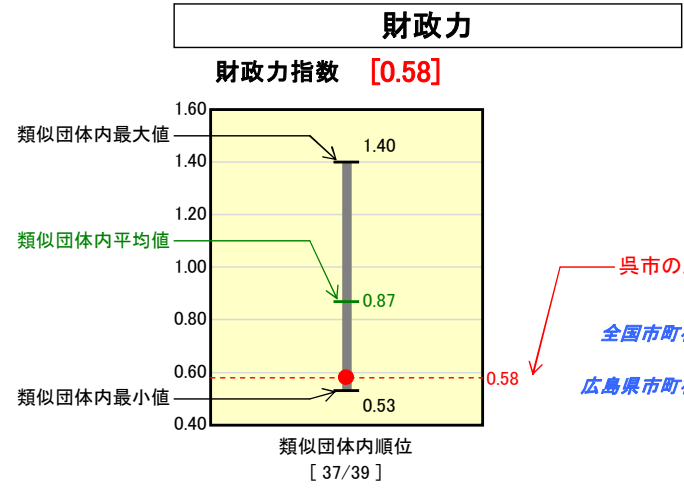


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 呉市

人口	252,272人	(H18.3.31現在)
面積	353.29	km ²
歳入総額	109,985,872	千円
歳出総額	108,342,604	千円
実質収支	1,082,185	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気の低迷等による市税の伸び悩みに加え、財政基盤の弱い町との合併による影響で、類似団体の中では低位に位置している。このため、企業の誘致等による税源のかん養と平成18年3月に策定した第2次呉市財政健全化計画に沿って、行財政運営の効率化や収率等の向上、受益負担の見直し等による自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
市税の伸び悩みと地方交付税が減少する一方で、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が増加しており、財政の硬直化が進んでいる。このため、平成18年1月に策定した第2次呉市定員適正化計画の実施による人件費の削減や市債の借入の抑制による公債費の抑制、また、負担金や補助金をはじめとした各種事務事業の見直しを継続的に実施し、経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の中で最も高い数値となっている。これは、人件費が大きな要因であり、第2次呉市定員適正化計画の実施による職員の削減をはじめとした行財政改革への取り組みを進め、歳出の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
平成18年4月1日現在のラスパイレズ指数は類似団体をやや下回っているものの、前年度に比べ+1.1となっている。これは、合併による給与格差を解消するための調整措置が影響しているものと考えられる。なお、平成18年度には給与構造改革として、給料表の見直し、職務・職責に応じた級構成の再編や枠外昇給制度の廃止などの措置を講じたところであり、今後のラスパイレズ指数の変動に注視しつつ、適正な給与制度の確立に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年の大型事業(呉市総合体育館、クリーンセンターくれ、呉市海事歴史科学館など)の集中や合併8町の地方債の引き継ぎなどにより、地方債現在高が増加した。このため、新規の市債の借入については、抑制を基本とした財政運営を行っていく。なお、平成19年度当初予算において、市債の抑制に努め、平成18年度から2年連続で基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を実現した。

【実質公債費比率】
平成17年度の数値は類似団体をやや上回った程度であるが、過去に借り入れた市債の償還により、今後上昇が見込まれる。このため、市債の借り入れについては、抑制の方向で臨むこととし、市債を活用して実施する投資的事業については、後年の財政負担を考慮し計画的に実施する。なお、事業実施に際しては、辺地・過疎対策事業債や合併特例事業債など、財源的に有利な市債を有効に活用していく。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体との比較では、最も高い数値となっているが、呉市は保健所設置市であることや重要港湾呉港の港湾管理者となっていることなどもその要因の一つとなっている。しかしながら、平成15年度及び平成16年度において近隣8町を編入合併したことより、一時的に増大した職員数の適正化が喫緊の課題となっており、第2次呉市定員適正化計画において、平成22年度までに呉市全体(交通、水道等を含む)の職員数を11.1%(351人)削減する目標を掲げており、引き続き職員数の適正化に努めることとしている。